

『令和5年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

『令和5年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

岩 監 第 50 号

令和 6 年 9 月 9 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 五日市 王

岩手県監査委員 川 村 伸 浩

岩手県監査委員 五 味 克 仁

岩手県監査委員 中 野 玲 子

令和 5 年度岩手県歳入歳出決算及び令和 5 年度定額

資金運用基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度定額資金運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

『令和5年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

目 次

第1	審査の対象	9
第2	審査の方法	9
第3	審査の結果	9
第4	審査意見	10
1	歳入歳出決算の状況	10
2	財政運営の状況	10
3	総括的意見	11
4	個別的意見	12
(1)	財務事務の執行について	12
ア	留意改善を要する事項について	12
イ	内部統制について	12
ウ	職員の資質向上等について	12
(2)	歳入確保について	13
(3)	財産管理について	13
第5	決算の概要	14
1	一般会計	14
(1)	歳入歳出決算の概況	14
(2)	歳入決算の概況	15
ア	収入状況	16
イ	不納欠損額の状況	17
ウ	収入未済額の状況	18
(3)	歳出決算の概況	19
ア	支出状況	20
イ	翌年度繰越額の状況	21
ウ	不用額の状況	22
エ	予算の流用と予備費の充用の状況	23
2	特別会計	24
(1)	歳入歳出決算の概況	24
(2)	歳入決算の概況	25
ア	収入状況	26
イ	不納欠損額の状況	27
ウ	収入未済額の状況	27
(3)	歳出決算の概況	28
ア	支出状況	29
イ	翌年度繰越額の状況	30
ウ	不用額の状況	31
エ	予算の流用の状況	31
3	決算統計における主な財政指標の状況	32
4	県債の年度末現在高の状況	32
5	財産	33

『令和5年度定額資金運用基金運用状況』審査意見書

目 次

第1	審査の対象	37
第2	審査の方法	37
第3	審査の結果及び意見	37
第4	運用状況の概要	37
1	自治振興基金	37
2	岩手競馬再生推進基金	38
3	土地開発基金	39
4	用品調達基金	39
5	美術品取得基金	40

(注) 本書の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

『令和5年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

『令和5年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度歳入歳出決算の審査対象は、次に掲げる決算とその附属書類である。

- 1 令和5年度岩手県一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
 - (1) 令和5年度岩手県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
 - (2) 令和5年度岩手県県有林事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和5年度岩手県林業・木材産業資金特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和5年度岩手県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和5年度岩手県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和5年度岩手県土地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和5年度岩手県公債管理特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和5年度岩手県証紙収入整理特別会計歳入歳出決算
 - (9) 令和5年度岩手県国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (10) 令和5年度岩手県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、計数は正確か、各会計の予算の執行はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているかなどを主眼とし、決算の調製に必要な書類を照合精査するとともに、既に行った監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。

第3 審査の結果

令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、審査した限りにおいて、一部に留意改善を要する事項が認められたものを除き、審査に付された関係諸帳簿、書類及び指定金融機関の歳入歳出計算書と合致しており、法令に適合し、かつ、その計数は正確であり、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務については、適正に処理されていて、おおむね適正なものと認められた。

第4 審査意見

1 歳入歳出決算の状況

令和5年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が8,277億4,868万2,395円で前年度に比べて709億円余(7.9%)の減少、歳出も7,763億7,574万1,556円で前年度に比べて695億円余(8.2%)の減少となった。歳入歳出差引額は513億7,294万839円であり、事業の繰越しに伴って翌年度に繰り越すべき財源319億823万9,916円を差し引いた実質収支額は194億6,470万923円の黒字となった。

令和5年度の実質収支額と前年度実質収支額との差額である単年度収支額は、3億856万7,942円の赤字となったが、これに財政調整基金の積立額などを加味して算定した実質単年度収支額は29億8,795万237円の黒字となった。

また、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか9特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,910億7,807万5,770円で前年度に比べて115億円余(4.1%)の増加、歳出も2,890億4,192万4,959円で前年度に比べて128億円余(4.6%)の増加となった。歳入歳出差引額は20億3,615万811円であり、翌年度に繰り越すべき財源3,272万8,197円を差し引いた実質収支額は20億342万2,614円の黒字となった。

なお、決算の詳細は、「第5 決算の概要」のとおりである。

2 財政運営の状況

令和5年度の一般会計における財政運営は、歳入においては、普通交付税等の地方交付税の増などがあったものの、衛生費等の国庫支出金の減、臨時財政対策債等の県債の減などにより歳入総額は前年度を下回った。

歳出においては、配合飼料価格安定緊急対策費補助等に係る農林水産業費の増などがあったものの、感染症等健康危機管理体制強化事業費等に係る衛生費、海岸高潮対策事業等に係る土木費、漁港災害復旧費等に係る災害復旧費の減などにより歳出総額も前年度を下回った。

また、土木費等の翌年度への繰越額は減少したが、衛生費等の不用額は増加した。

次に、令和5年度の普通会計決算を主な指標で見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.6%と対前年度比で1.6ポイント減少した。

また、一般財源の規模に占める公債費の割合を示す実質公債費比率は、12.7%と対前年度比で0.1ポイント減少し、地方財政法上、地方債の発行に当たり国の許可が必要となる基準(18%)を下回った。

なお、令和5年度末の普通会計における県債残高は1兆2,693億円余と前年度末に比べ351億円余減少した。

3 総括的意見

県では、令和5年度予算を「いわて県民エンパワー予算」と位置付け、東日本大震災津波からの復興を着実に進めるとともに、「いわて県民計画（2019～2028）」の下、県民の幸福度向上を図る10の政策等の着実な推進に取り組んできたところである。

いわて県民計画では、10年間の政策の基本方針を明らかにした長期ビジョンの実効性を確保するため、数年ごとに重点的・優先的に取り組むべき政策や具体的な推進方策をアクションプランとして取りまとめており、令和5年度からは第1期の成果と課題等を踏まえて策定された第2期アクションプラン（令和5年度～令和8年度）の下に各政策が実施されている。

第2期アクションプランでは、東日本大震災津波からの復興については、ハード面の復旧・整備の多くが完成する中で、コミュニティ形成支援や伝承・発信などのソフト事業を中心に、「安全の確保」、「暮らしの再建」、「なりわいの再生」、「未来のための伝承・発信」の4つの柱に基づく取組を進めることとしており、引き続き「誰一人として取り残さない」という理念の下、これまで実施してきた防災のまちづくり、交通ネットワーク等の成果を効果的に活用しながら上記の取組を着実に実施する必要がある。

また、第2期アクションプランでは、人口減少対策を最優先に取り組むこととしており、希望する就業や就職のしにくさ、結婚、妊娠・出産、子育てのしにくさといった人口減少を引き起こす様々な「生きにくさ」を「生きやすさ」に変えるとともに、新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、社会経済の活性化を図っていく必要があるとしている。そして、結婚、妊娠・出産、子育てへの支援などの自然減対策や若年層の県内就職、移住・定住の促進などの社会減対策の強化を行うほか、GXやDXの推進、災害や新興感染症など様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりの推進を重点事項として取り組んでいくこととしている。

本県の人口は、全国と同様に厳しい減少局面に直面しており、引き続き政府等と連携して人口減少対策に取り組んでいく必要があるが、今後の施策の展開に当たっては、長期かつ多額の経費を要することが見込まれ、行政需要に応じた人材の確保などの体制面の強化と安定的な財源の確保に努める必要がある。

一方、人口減少を背景として、県財政は、歳入面において、普通交付税の減少に伴い、実質的な一般財源総額が減少していくことが見込まれている。また、歳出面においては、給与改定や定年引上げによる人件費の増加や高齢化等に伴う社会保障関係費の増加のほか、公債費も増加傾向に転じると見込まれており、県は「岩手県中期財政見通し（令和5年度～令和9年度）」において、歳出改革を織り込まないで財政収支ギャップの全額を財政調整基金の取崩しにより対応した場合、残高は令和9年度には枯渇するという試算を公表している。そして、令和10年度までに収支均衡予算を実現することや財政調整基金の現行水準の維持等の財政目標を定めて、これを指針として行財政改革を推進することにより健全な財政基盤の確保に取り組むこととしている。

今後は、上記の財政目標を確実に達成できるよう行財政改革の実効性を高め、あらゆる手法により歳入確保に努めるとともに徹底した歳出水準の適正化を行い、メリハリのある予算編成を通じて、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めるとともに、老朽化が進んでいる公共施設等の適切な維持・管理や施設規模・総量の適正化によるコストの縮減・財政負担の平準化に努められたい。そして、中長期的には、環境の変化も踏まえた公債費負担の適正化に取り組み、県債残高の縮減を図るなど、健全かつ計画的な財政運営の下に「希望郷いわて」実現のための施策が積極的に展開されるよう強く望むものである。

4 個別的意見

(1) 財務事務の執行について

ア 留意改善を要する事項について

令和5年度決算の監査結果では、指摘事項は17件となり、前年度から5件減少した。

指摘事項の内容を見ると、契約書の作成の不備など契約事務の不適当なものが7件、調定を行っていないものなど収入事務の不適当なものが4件、備品管理一覧表が未整理なものなど財産管理の不適当なものが4件と依然として組織的なチェックにより適正執行が可能となる定例的、定型的な会計事務の指摘事項が多いほか、担当職員の財務事務への理解不足などに起因するものも認められることから、引き続き指摘事項の発生原因や再発防止策を共有するなど全庁的な取組を進めるとともに、必要な執行体制の確保にも留意しながら、適正な事務の執行に努められたい。

イ 内部統制について

県においては、財務事務の適正な執行に向けた全庁的な取組として、内部統制を効果的で効率的な業務遂行体制を支えるリスクマネジメントの取組と位置付けて、令和元年度から実施しており、各担当部署における会計事務等の自己点検の中で不適切な事務処理を把握し、再発防止の徹底に努めてきた。

しかしながら、会計事務自己点検結果では、県全体の傾向として、支出金額の誤りなどの不適切な事務の発生報告が一向に減少しておらず、なかには不適切な事務を繰り返すなど再発防止策が機能していないものが見られる。

また、令和5年度の内部統制評価報告書では重大な不備が4件把握されており、各担当部署においては、所管する業務のインシデント・アクシデントを把握するとともに、自律的なチェック機能の強化、業務プロセスの可視化を図り、不適切事案に係る再発防止策の徹底をはじめとしたリスクへの対応策を講じるなど、PDCAサイクルによる組織的なリスクマネジメントの構築と職員の意識改革に努められたい。

なお、制度所管部署においては、引き続き内部統制が有効に運用され、適切な事務執行が図られるよう、関係部局と連携の上、システムの見直しや組織によるチェック体制の強化などを継続的に取り組まれたい。

ウ 職員の資質向上等について

指摘事項や会計事務自己点検で把握した不適切な事項が生じる背景としては、内部統制の制度運用の問題のほか、全体の事務量が増加する中、財務事務への理解が不足したままに前例を踏襲し事務を進めている現状がある。

このことから、職員の確保や働き方改革を進めるとともに、行政のDXを進め、業務の効率化に取り組む必要がある。

また、職員の資質向上に繋げるため、これまでにも、相談機能等を強化したほか、経理事務や補助金委託事務に関するマニュアル等の整備による事務の標準化、行政経営プランに基づく実践的な課題解決能力の向上に向けた研修体系の構築が実施されているところであり、オンライン受講等の活用による研修機会の確保にも努めながら、優れた取組や不適切事例に係る再発防止策について全庁での共有をさらに強化し、これらの取組を継続していくことが重要と考える。

事務事業の円滑な執行を図り、県民の負託に的確に応える事務品質を確保するため、専門的知識と経験を有する職員を活用し、経験の少ない若手職員等に対して実務を通じた指導や助言、

知識や経験の承継ができる職場環境を整備するとともに、会計事務に係る研修の充実や指導・助言体制の強化などにより、職員自らが創意工夫を凝らし、より良い行政とするために目的意識や意欲を高め、職員全体の一層の資質向上に努められたい。

(2) 歳入確保について

令和5年度一般会計における収入未済額は267億5,235万円余で前年度に比べて7億548万円余(2.7%)増加した。県境不法投棄現場環境再生求償金248億5,860万円余を除いた額は18億9,374万円余となり、前年度に比べて1,948万円余(1.0%)減少している。

一方、特別会計における収入未済額は15億6,767万円余で、前年度に比べて1万円余(0.0%)増加している。

収入未済額の縮減については、滞納処分の強化や市町村への支援等により、一部に取組の成果が認められるものの、県民負担の公平性を確保する観点から、滞納整理の強化に取り組みながら、引き続き収入未済額の縮減とともに滞納債権の発生抑制と債権回収に努められたい。

また、人口減少等により一般財源規模の縮小が見込まれることから、県税収入の確保、使用料及び手数料の適正化、資金調達の多様化や各種基金の有効活用はもとより、国費や有利な地方債などの地方財政措置を最大限活用するなどあらゆる手段により歳入確保策を講じていく必要がある。

(3) 財産管理について

県有財産のうち未利用資産となっている土地・建物は、活用・処分に取り組んでいるものの、いまだ多く保有していることから、実態を正確に把握し、今後の活用・処分について適切に取り組むことが重要である。

また、令和4年度に「岩手県公共施設等総合管理計画」を改訂し、公共施設等の長寿命化並びに配置及び最適化を計画的に推進するため、「公共施設等適正管理推進基金」を設置しているが、今後、大量に大規模修繕・更新の時期を迎え、多額の経費が必要となるものと見込まれていることから、地域の特性や活性化に配慮しながら、計画的な更新、長寿命化や施設配置の最適化に取り組まれたい。

第5 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入歳出決算の概況

令和5年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が8,277億4,868万2,395円、歳出が7,763億7,574万1,556円である。

歳入歳出差引額は513億7,294万839円で、前年度に比べると13億5,773万6,446円(2.6%)減少し、実質収支額は194億6,470万923円で、前年度に比べると3億856万7,942円(1.6%)減少している。

なお、一般会計の実質単年度収支額は29億8,795万237円の黒字となっている。

(表1) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金額	率
歳入決算額 (a)	円 827,748,682,395	円 898,662,481,243	円 △ 70,913,798,848	% △ 7.9
歳出決算額 (b)	776,375,741,556	845,931,803,958	△ 69,556,062,402	△ 8.2
歳入歳出差引額 (a) - (b) (c)	51,372,940,839	52,730,677,285	△ 1,357,736,446	△ 2.6
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額			—
	繰越明許費繰越額	28,817,532,916	26,503,648,946	2,313,883,970 8.7
	事故繰越し繰越額	3,090,707,000	6,453,759,474	△ 3,363,052,474 △ 52.1
	合計 (d)	31,908,239,916	32,957,408,420	△ 1,049,168,504 △ 3.2
実質収支額 (c) - (d)	19,464,700,923	19,773,268,865	△ 308,567,942 △ 1.6	

(表2) 実質単年度収支

区 分	金 額
令和5年度実質収支額 (a)	円 19,464,700,923
令和4年度実質収支額 (b)	19,773,268,865
単年度収支額 (a) - (b) (c)	△ 308,567,942
財政調整基金積立額 (d)	9,889,373,179
県債繰上償還額 (e)	2,000,000,000
財政調整基金取崩額 (f)	8,592,855,000
実質単年度収支額 (c) + (d) + (e) - (f)	2,987,950,237

(2) 歳入決算の概況

令和5年度一般会計歳入決算は、予算現額が8,944億1,608万3,420円、調定額が8,545億9,789万2,619円、収入済額が8,277億4,868万2,395円、不納欠損額が9,685万4,120円、収入未済額が267億5,235万6,104円である。

予算現額に対する収入済額の割合は92.5%で、前年度より0.4ポイント下回り、調定額に対する収入済額の割合は96.9%で、前年度より0.3ポイント下回っている。

(表3) 歳入決算額

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 894,416,083,420	円 967,672,792,682	円 △ 73,256,709,262	% △ 7.6
調 定 額 (b)	854,597,892,619	924,813,543,966	△ 70,215,651,347	△ 7.6
収 入 済 額 (c)	827,748,682,395	898,662,481,243	△ 70,913,798,848	△ 7.9
不 納 欠 損 額 (d)	96,854,120	104,190,755	△ 7,336,635	△ 7.0
収入未済額 (b) - (c) - (d)	26,752,356,104	26,046,871,968	705,484,136	2.7
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 92.5	% 92.9		ポイント △ 0.4
調定額に対する収入率 (c) / (b)	96.9	97.2		△ 0.3

ア 収入状況

収入済額は8,277億4,868万2,395円で、その主なものは、地方交付税2,327億1,663万円（構成比28.1%）、県税1,293億7,651万934円（同15.6%）、国庫支出金1,256億9,271万9,489円（同15.2%）、諸収入1,163億4,702万9,431円（同14.1%）である。

収入済額を前年度に比べると709億1,379万8,848円（7.9%）減少している。減少した主なものは、国庫支出金、県債及び繰入金である。

(表4) 収入済額

款	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
県 税	円 129,376,510,934	% 15.6	円 131,591,502,382	% 14.6	円 △ 2,214,991,448	% △ 1.7
地方消費税清算金	61,360,993,012	7.4	61,737,532,609	6.9	△ 376,539,597	△ 0.6
地方譲与税	26,499,834,000	3.2	26,347,656,001	2.9	152,177,999	0.6
地方特例交付金	700,169,000	0.1	702,616,000	0.1	△ 2,447,000	△ 0.3
地方交付税	232,716,630,000	28.1	230,301,065,000	25.6	2,415,565,000	1.0
交通安全対策特別交付金	294,275,000	0.0	329,696,000	0.0	△ 35,421,000	△ 10.7
分担金及び負担金	3,190,792,169	0.4	2,814,291,962	0.3	376,500,207	13.4
使用料及び手数料	6,990,472,108	0.8	7,349,481,642	0.8	△ 359,009,534	△ 4.9
国庫支出金	125,692,719,489	15.2	169,894,611,196	18.9	△ 44,201,891,707	△ 26.0
財産収入	1,022,181,065	0.1	963,484,651	0.1	58,696,414	6.1
寄附金	889,341,782	0.1	397,077,207	0.0	492,264,575	124.0
繰入金	19,402,723,787	2.3	26,581,814,396	3.0	△ 7,179,090,609	△ 27.0
繰越金	52,730,677,285	6.4	57,552,940,305	6.4	△ 4,822,263,020	△ 8.4
諸収入	116,347,029,431	14.1	121,114,711,892	13.5	△ 4,767,682,461	△ 3.9
県債	50,534,333,333	6.1	60,984,000,000	6.8	△ 10,449,666,667	△ 17.1
合 計	827,748,682,395	100.0	898,662,481,243	100.0	△ 70,913,798,848	△ 7.9

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は9,685万4,120円で、その主なものは、県税7,484万1,464円、諸収入1,478万4,907円である。

不納欠損額を前年度に比べると733万6,635円(7.0%)減少している。減少したものは、県税及び諸収入である。

(表5) 不 納 欠 損 額

款	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 74,841,464	円 80,253,990	円 △ 5,412,526	% △ 6.7
分担金及び負担金	5,485,370	4,040,380	1,444,990	35.8
使用料及び手数料	1,742,379	645,637	1,096,742	169.9
諸 収 入	14,784,907	19,250,748	△ 4,465,841	△ 23.2
合 計	96,854,120	104,190,755	△ 7,336,635	△ 7.0

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は267億5,235万6,104円で、その主なものは、諸収入251億438万3,851円、県税14億866万9,480円である。

収入未済額を前年度に比べると7億548万4,136円(2.7%)増加している。増加した主なものは、諸収入である。

(表6) 収入未済額

款	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 1,408,669,480	円 1,445,934,487	円 △ 37,265,007	% △ 2.6
分担金及び負担金	47,506,960	45,257,370	2,249,590	5.0
使用料及び手数料	191,795,813	177,999,145	13,796,668	7.8
諸 収 入	25,104,383,851	24,377,680,966	726,702,885	3.0
合 計	26,752,356,104	26,046,871,968	705,484,136	2.7

(3) 歳出決算の概況

令和5年度一般会計歳出決算は、予算現額が8,944億1,608万3,420円、支出済額が7,763億7,574万1,556円、翌年度繰越額が808億4,403万5,324円、不用額が371億9,630万6,540円である。

予算現額に対する支出済額の割合は86.8%で、前年度より0.6ポイント下回っている。

(表7) 歳 出 決 算 額

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
				金額	率
予 算 現 額 (a)		円 894,416,083,420	円 967,672,792,682	円 △ 73,256,709,262	% △ 7.6
支 出 済 額 (b)		776,375,741,556	845,931,803,958	△ 69,556,062,402	△ 8.2
翌年度 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越				—
	繰 越 明 許 費	71,733,596,759	70,082,052,129	1,651,544,630	2.4
	事 故 繰 越 し	9,110,438,565	14,820,578,291	△ 5,710,139,726	△ 38.5
	合 計 (c)	80,844,035,324	84,902,630,420	△ 4,058,595,096	△ 4.8
不 用 額 (a) - (b) - (c)		37,196,306,540	36,838,358,304	357,948,236	1.0
予算現額に対する執行率(b)/(a)		% 86.8	% 87.4		ポイント △ 0.6

ア 支出状況

支出済額は7,763億7,574万1,556円で、その主なものは、教育費1,307億9,383万2,685円（構成比16.8%）、商工費1,118億6,023万9,472円（同14.4%）、民生費956億2,939万435円（同12.3%）及び諸支出金934億5,113万7,352円（同12.0%）である。

支出済額を前年度に比べると695億5,606万2,402円（8.2%）減少している。減少した主なものは、衛生費、土木費及び災害復旧費である。

(表8) 支 出 済 額

款	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
議 会 費	円 1,354,142,238	% 0.2	円 1,311,891,690	% 0.2	円 42,250,548	% 3.2
総 務 費	47,356,648,472	6.1	56,691,287,930	6.7	△ 9,334,639,458	△ 16.5
民 生 費	95,629,390,435	12.3	99,810,335,488	11.8	△ 4,180,945,053	△ 4.2
衛 生 費	27,446,574,784	3.5	46,323,743,026	5.5	△ 18,877,168,242	△ 40.8
労 働 費	2,394,324,958	0.3	2,392,476,123	0.3	1,848,835	0.1
農 林 水 産 業 費	63,397,412,504	8.2	60,895,243,917	7.2	2,502,168,587	4.1
商 工 費	111,860,239,472	14.4	119,304,284,222	14.1	△ 7,444,044,750	△ 6.2
土 木 費	75,864,950,259	9.8	85,567,158,655	10.1	△ 9,702,208,396	△ 11.3
警 察 費	27,256,943,559	3.5	27,447,201,175	3.2	△ 190,257,616	△ 0.7
教 育 費	130,793,832,685	16.8	139,485,857,349	16.5	△ 8,692,024,664	△ 6.2
災 害 復 旧 費	9,869,993,541	1.3	19,288,091,002	2.3	△ 9,418,097,461	△ 48.8
公 債 費	89,700,151,297	11.6	93,598,295,470	11.1	△ 3,898,144,173	△ 4.2
諸 支 出 金	93,451,137,352	12.0	93,815,937,911	11.1	△ 364,800,559	△ 0.4
合 計	776,375,741,556	100.0	845,931,803,958	100.0	△ 69,556,062,402	△ 8.2

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は188事業808億4,403万5,324円で、その内訳は、繰越明許費が163事業717億3,359万6,759円、事故繰越しが25事業91億1,043万8,565円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では4事業減少し、金額では40億5,859万5,096円(4.8%)減少している。

(表9) 翌年度繰越額

区 分	款	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰越明許費	総務費	円 1,039,522,256	円 186,970,000	円 852,552,256	% 456.0
	民生費	1,664,911,000	1,732,799,000	△ 67,888,000	△ 3.9
	衛生費	2,254,245,000	1,655,678,000	598,567,000	36.2
	労働費	2,104,600,109	5,610,000	2,098,990,109	37,415.2
	農林水産業費	23,404,013,432	22,178,363,129	1,225,650,303	5.5
	商工費	777,926,962	7,784,606,000	△ 7,006,679,038	△ 90.0
	土木費	35,283,420,000	30,461,260,000	4,822,160,000	15.8
	警察費	209,871,000	787,603,000	△ 577,732,000	△ 73.4
	教育費	2,478,298,000	1,231,061,000	1,247,237,000	101.3
	災害復旧費	2,516,789,000	4,058,102,000	△ 1,541,313,000	△ 38.0
	小計	71,733,596,759	70,082,052,129	1,651,544,630	2.4
事故繰越し	総務費		237,810,000	△ 237,810,000	皆減
	農林水産業費	4,019,846,565	3,080,068,291	939,778,274	30.5
	商工費		556,196,000	△ 556,196,000	皆減
	土木費	4,962,078,000	10,769,276,000	△ 5,807,198,000	△ 53.9
	災害復旧費	128,514,000	177,228,000	△ 48,714,000	△ 27.5
	小計	9,110,438,565	14,820,578,291	△ 5,710,139,726	△ 38.5
合 計	80,844,035,324	84,902,630,420	△ 4,058,595,096	△ 4.8	

ウ 不用額の状況

不用額は371億9,630万6,540円で、その主なものは、衛生費153億2,708万8,216円、商工費114億702万566円及び民生費33億1,594万3,565円である。

不用額を前年度に比べると3億5,794万8,236円(1.0%)増加している。増加した主なものは、衛生費、民生費及び農林水産業費である。

(表10) 不 用 額

款	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金額	率
	円	円	円	%
議 会 費	20,050,762	4,276,310	15,774,452	368.9
総 務 費	1,245,250,272	1,002,028,070	243,222,202	24.3
民 生 費	3,315,943,565	2,088,631,912	1,227,311,653	58.8
衛 生 費	15,327,088,216	11,302,843,474	4,024,244,742	35.6
労 働 費	188,075,933	139,561,877	48,514,056	34.8
農 林 水 産 業 費	2,296,776,919	1,443,876,862	852,900,057	59.1
商 工 費	11,407,020,566	15,695,258,848	△ 4,288,238,282	△ 27.3
土 木 費	886,623,741	1,360,389,345	△ 473,765,604	△ 34.8
警 察 費	485,948,441	415,714,825	70,233,616	16.9
教 育 費	1,433,905,315	1,008,885,148	425,020,167	42.1
災 害 復 旧 費	282,974,459	2,059,817,014	△ 1,776,842,555	△ 86.3
公 債 費	54,601,703	13,743,530	40,858,173	297.3
諸 支 出 金	102,305,648	108,309,089	△ 6,003,441	△ 5.5
予 備 費	149,741,000	195,022,000	△ 45,281,000	△ 23.2
合 計	37,196,306,540	36,838,358,304	357,948,236	1.0

エ 予算の流用と予備費の充用の状況

予算の流用は、各項の間における流用はなかった。

予備費の充用は11件4億5,025万9,000円で、能登半島地震の発災に伴う対応経費及び除雪費の支出に充てたものである。

(表11) 予 備 費 充 用 額

款	充 用 額	充 用 理 由
総 務 費	円 59,584,000	能登半島地震の発災に伴う対応経費
民 生 費	155,751,000	能登半島地震の発災に伴う対応経費 2,738,000 円
		能登半島地震の発災に伴う対応経費 153,013,000 円
農 林 水 産 業 費	7,647,000	能登半島地震の発災に伴う対応経費 904,000 円
		能登半島地震の発災に伴う対応経費 1,128,000 円
		能登半島地震の発災に伴う対応経費 5,615,000 円
土 木 費	214,621,000	能登半島地震の発災に伴う対応経費 1,037,000 円
		除雪費 213,584,000 円
警 察 費	11,733,000	能登半島地震の発災に伴う対応経費 7,778,000 円
		能登半島地震の発災に伴う対応経費 3,955,000 円
教 育 費	923,000	能登半島地震の発災に伴う対応経費
合 計	450,259,000	

2 特別会計

(1) 歳入歳出決算の概況

令和5年度特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,910億7,807万5,770円、歳出が2,890億4,192万4,959円である。

歳入歳出差引額は20億3,615万811円で、前年度に比べると12億2,375万6,238円(37.5%)減少し、実質収支額は20億342万2,614円で、前年度に比べると12億1,030万5,471円(37.7%)減少している。

(表12) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減		
			金額	率	
歳入決算額 (a)	円 291,078,075,770	円 279,490,561,032	円 11,587,514,738	% 4.1	
歳出決算額 (b)	289,041,924,959	276,230,653,983	12,811,270,976	4.6	
歳入歳出差引額 (a) - (b) (c)	2,036,150,811	3,259,907,049	△ 1,223,756,238	△ 37.5	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額			—	
	繰越明許費繰越額	32,728,197	46,178,964	△ 13,450,767	△ 29.1
	事故繰越し繰越額				—
	合計 (d)	32,728,197	46,178,964	△ 13,450,767	△ 29.1
実質収支額 (c) - (d)	2,003,422,614	3,213,728,085	△ 1,210,305,471	△ 37.7	

(2) 歳入決算の概況

令和5年度特別会計の歳入決算は、予算現額が2,922億4,028万3,600円、調定額が2,926億4,665万4,348円、収入済額が2,910億7,807万5,770円、収入未済額が15億6,767万1,402円である。

予算現額に対する収入済額の割合は99.6%であり、調定額に対する収入済額の割合は99.5%である。

(表13) 歳 入 決 算 額

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 292,240,283,600	円 279,319,046,600	円 12,921,237,000	% 4.6
調 定 額 (b)	292,646,654,348	281,125,687,408	11,520,966,940	4.1
収 入 済 額 (c)	291,078,075,770	279,490,561,032	11,587,514,738	4.1
不 納 欠 損 額 (d)	907,176	67,469,517	△ 66,562,341	△ 98.7
収入未済額 (b) - (c) - (d)	1,567,671,402	1,567,656,859	14,543	0.0
予算現額に対する収入率(c) / (a)	% 99.6	% 100.1		ポイント △ 0.5
調定額に対する収入率 (c) / (b)	99.5	99.4		0.1

ア 収入状況

収入済額は2,910億7,807万5,770円で、その主なものは、公債管理1,664億1,588万261円、国民健康保険1,136億6,344万1,519円及び県有林事業37億4,960万1,540円である。

収入済額を前年度に比べると115億8,751万4,738円(4.1%)増加している。増加した主なものは、公債管理及び国民健康保険である。

(表14) 収入済額

会 計 名	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 563,485,184	円 616,112,310	円 △ 52,627,126	% △ 8.5
県 有 林 事 業	3,749,601,540	3,695,664,887	53,936,653	1.5
林業・木材産業資金	826,869,928	817,769,286	9,100,642	1.1
沿岸漁業改善資金	1,012,345,792	1,010,271,191	2,074,601	0.2
中小企業振興資金	980,242,535	1,947,849,828	△ 967,607,293	△ 49.7
土地先行取得事業	33,416	30,669	2,747	9.0
公 債 管 理	166,415,880,261	153,928,511,820	12,487,368,441	8.1
証 紙 収 入 整 理	3,054,727,883	3,389,367,769	△ 334,639,886	△ 9.9
国 民 健 康 保 険	113,663,441,519	112,956,360,842	707,080,677	0.6
港 湾 整 備 事 業	811,447,712	1,128,622,430	△ 317,174,718	△ 28.1
合 計	291,078,075,770	279,490,561,032	11,587,514,738	4.1

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は90万7,176円で、母子父子寡婦福祉資金である。

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は15億6,767万1,402円で、その主なものは、中小企業振興資金14億849万9,654円である。

収入未済額を前年度に比べると1万4,543円(0.0%)増加している。増加したものは、中小企業振興資金である。

(表15) 収 入 未 済 額

会 計 名	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 136,985,815	円 141,261,600	円 △ 4,275,785	% △ 3.0
林業・木材産業資金	21,290,833	22,280,692	△ 989,859	△ 4.4
沿岸漁業改善資金	840,000	1,080,000	△ 240,000	△ 22.2
中小企業振興資金	1,408,499,654	1,402,951,654	5,548,000	0.4
港湾整備事業	55,100	82,913	△ 27,813	△ 33.5
合 計	1,567,671,402	1,567,656,859	14,543	0.0

(3) 歳出決算の概況

令和5年度特別会計の歳出決算は、予算現額が2,922億4,028万3,600円、支出済額が2,890億4,192万4,959円、翌年度繰越額が4,569万円、不用額が31億5,266万8,641円である。
 予算現額に対する支出済額の割合は98.9%である。

(表16) 歳 出 決 算 額

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 292,240,283,600	円 279,319,046,600	円 12,921,237,000	% 4.6
支 出 済 額 (b)	289,041,924,959	276,230,653,983	12,811,270,976	4.6
翌年度 繰越額	継 続 費 遞 次 繰 越			—
	繰 越 明 許 費	45,690,000	64,683,600	△ 18,993,600 △ 29.4
	事 故 繰 越 し			—
	合 計 (c)	45,690,000	64,683,600	△ 18,993,600 △ 29.4
不 用 額 (a) - (b) - (c)	3,152,668,641	3,023,709,017	128,959,624	4.3
予算現額に対する執行率(b) / (a)	% 98.9	% 98.9		ポイント 0.0

ア 支出状況

支出済額は2,890億4,192万4,959円で、その主なものは、公債管理1,664億1,588万261円、国民健康保険1,132億3,169万9,980円及び県有林事業37億771万1,776円である。

支出済額を前年度に比べると128億1,127万976円(4.6%)増加している。増加した主なものは、公債管理及び国民健康保険である。

(表17) 支 出 済 額

会 計 名	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 318,579,682	円 256,112,171	円 62,467,511	% 24.4
県 有 林 事 業	3,707,711,776	3,638,363,875	69,347,901	1.9
林業・木材産業資金	654,241,030	654,095,117	145,913	0.0
沿岸漁業改善資金	9,900	18,975	△ 9,075	△ 47.8
中小企業振興資金	978,404,535	1,907,084,828	△ 928,680,293	△ 48.7
土地先行取得事業	33,416	30,669	2,747	9.0
公 債 管 理	166,415,880,261	153,928,174,651	12,487,705,610	8.1
証 紙 収 入 整 理	2,961,822,576	3,308,872,393	△ 347,049,817	△ 10.5
国 民 健 康 保 険	113,231,699,980	111,481,706,938	1,749,993,042	1.6
港 湾 整 備 事 業	773,541,803	1,056,194,366	△ 282,652,563	△ 26.8
合 計	289,041,924,959	276,230,653,983	12,811,270,976	4.6

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は5事業4,569万円で、その内訳は、繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では2事業増加し、金額では1,899万3,600円(29.4%)減少している。

(表18) 翌年度繰越額

区 分	会 計 名	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰越明許費	県 有 林 事 業	円 26,990,000	円 36,283,600	円 △ 9,293,600	% △ 25.6
	港 湾 整 備 事 業	18,700,000	28,400,000	△ 9,700,000	△ 34.2
合	計	45,690,000	64,683,600	△ 18,993,600	△ 29.4

ウ 不用額の状況

不用額は31億5,266万8,641円で、その主なものは、国民健康保険14億6,958万1,020円、沿岸漁業改善資金10億1,225万5,100円である。

不用額を前年度に比べると1億2,895万9,624円(4.3%)増加している。増加した主なものは、国民健康保険である。

(表19) 不 用 額

会 計 名	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 228,864,318	円 345,867,829	円 △ 117,003,511	% △ 33.8
県有林事業	29,682,824	26,196,125	3,486,699	13.3
林業・木材産業資金	172,554,970	194,861,883	△ 22,306,913	△ 11.4
沿岸漁業改善資金	1,012,255,100	1,010,172,025	2,083,075	0.2
中小企業振興資金	23,436,465	55,317,172	△ 31,880,707	△ 57.6
土地先行取得事業	584	331	253	76.4
公債管理	962,739	16,349	946,390	5,788.7
証紙収入整理	201,972,424	244,559,607	△ 42,587,183	△ 17.4
国民健康保険	1,469,581,020	1,118,515,062	351,065,958	31.4
港湾整備事業	13,358,197	28,202,634	△ 14,844,437	△ 52.6
合 計	3,152,668,641	3,023,709,017	128,959,624	4.3

エ 予算の流用の状況

予算の流用は、各項の間における流用はなかった。

3 決算統計における主な財政指標の状況（普通会計）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
経常収支比率	% 92.6	% 94.2	ポイント △ 1.6
(参 考) 実質公債費比率	12.7	12.8	△ 0.1

4 県債の年度末現在高の状況（普通会計）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
一 般 会 計	百万円 1,194,376	百万円 1,227,024	百万円 △ 32,647	% △ 2.7
特 別 会 計	中小企業振興資金	28,030	28,931	△ 901 △ 3.1
	県有林事業	46,943	48,573	△ 1,629 △ 3.4
	小 計	74,973	77,504	△ 2,530 △ 3.3
合 計	1,269,350	1,304,527	△ 35,178	△ 2.7

5 財産

令和5年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

(表 20) 財 産 の 概 況

区	分	単位	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高			
公有財産	土	地	m ²	77,388,719.87	△ 54,893.97	77,333,825.90		
	建	物	m ²	2,629,982.46	10,025.24	2,640,007.70		
	山林	面	積	m ²	1,421,159.43	△ 7,338.00	1,413,821.43	
		立木の推定蓄積量		m ³	289,810.11		289,810.11	
	動産	船	舶	隻	7		7	
		航	空	機	機	1	1	
	物権	地	上	権	m ²	2,835.51	2,835.51	
		地	役	権	m ²			
	無体財産権	特許権		件	22	△ 1	21	
		その他の権利		件				
	有価証券（株券）			千円	2,675,906		2,675,906	
	出資による 権利	出	資	金	千円	41,945,348	△ 58,446	41,886,902
		出	捐	金	千円	24,920,362	58,848	24,979,210
物品	いす・テーブル、箱・戸棚類		個	261	2	263		
	事務事業用機器類		台	3,596	△ 37	3,559		
	車 両 ・ 船 舶 類	車	両	台	1,763	45	1,808	
		船	舶	隻	94		94	
	諸 工 具 類		台	34		34		
	教養・娯楽・体育器具類		台	299	11	310		
	標 本 ・ 美 術 品 類		点	1,665	39	1,704		
	楽 器 類 、 そ の 他		台	313	11	324		
債権	貸	付	金	千円	36,739,177	△ 821,522	35,917,655	
	そ	の	他	千円	379,429	196,698	576,127	
基	金	基金		33	1	34		

『令和5年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

『令和5年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度定額資金運用基金の運用状況の審査対象は、次の基金である。

- 1 自治振興基金
- 2 岩手競馬再生推進基金
- 3 土地開発基金
- 4 用品調達基金
- 5 美術品取得基金

第2 審査の方法

令和5年度定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、基金条例の趣旨に沿って基金の運用が確実かつ効率的に行われているか、また、計数が正確であるかについて厳正に実施した。

第3 審査の結果及び意見

令和5年度定額資金運用基金の運用状況は、計数は正確であり、基金設置の趣旨に沿い、確実かつ効率的に行われているものと認められた。

第4 運用状況の概要

1 自治振興基金

自治振興基金は、前年度と同額の72億600万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	円	円	円	
基金額	7,206,000,000	7,206,000,000		
前年度末貸付現在額	4,280,830,859	3,597,794,023	683,036,836	
当年度の状況	貸付額	1,297,400,000	1,195,900,000	101,500,000
	償還額	495,997,803	512,863,164	△ 16,865,361
当年度末貸付現在額	5,082,233,056	4,280,830,859	801,402,197	
当年度末貸付資金残額	2,123,766,944	2,925,169,141	△ 801,402,197	

当年度は、当年度償還額4億9,599万7,803円及び前年度末貸付資金残額29億2,516万9,141円の計34億2,116万6,944円を原資として5団体に対し12億9,740万円の貸付けを行い、当年度末における貸付現在額は50億8,223万3,056円となっている。

なお、貸付金利子523万7,563円及び繰替運用金利子5万9,901円の計529万7,464円は一般会計で収入している。

2 岩手競馬再生推進基金

岩手競馬再生推進基金は、207億5,500万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	円	円	円	
基金額	20,755,000,000	21,750,000,000	△ 995,000,000	
前年度末貸付現在額	20,282,895,049	20,851,187,036	△ 568,291,987	
当年度の状況	貸付額	35,773,323,091	35,945,156,640	△ 171,833,549
	償還額	36,302,073,996	36,513,448,627	△ 211,374,631
当年度末貸付現在額	19,754,144,144	20,282,895,049	△ 528,750,905	
当年度末貸付資金残額	1,000,855,856	1,467,104,951	△ 466,249,095	

当年度は、1団体に対し357億7,332万3,091円の貸付けを行い、3団体から363億207万3,996円の償還があり、当年度末における貸付現在額は197億5,414万4,144円となっている。

なお、貸付金利子40万4,190円及び繰替運用金利子2万9,620円の計43万3,810円は一般会計で収入している。

3 土地開発基金

土地開発基金は、前年度と同額の22億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
		円	円	円
基金額		2,200,000,000	2,200,000,000	
前年度末用地現在高		601,208,404	181,842,501	419,365,903
前年度末貸付現在額				
当年度の 状況	用地取得額	2,252,800	720,354,834	△ 718,102,034
	用地引渡額	236,978,196	300,988,931	△ 64,010,735
	貸付額			
	償還額			
当年度末用地現在高		366,483,008	601,208,404	△ 234,725,396
当年度末貸付現在額				
当年度末現金現在額		1,833,516,992	1,598,791,596	234,725,396

当年度は、225万2,800円(512㎡)の用地を取得し、当年度末用地現在高は3億6,648万3,008円(777.49㎡)となっている。

なお、繰替運用金利子3万3,416円は、土地先行取得事業特別会計で収入している。

4 用品調達基金

用品調達基金は、前年度と同額の5,000万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
		円	円	円
基金額 (a)		50,000,000	50,000,000	
用品購入額 (b)		3,444,444,961	4,032,357,510	△ 587,912,549
払出額 (c)		3,444,444,961	4,032,357,510	△ 587,912,549
年度末在庫額 (b)-(c) (d)				
払出価額 (e)		3,444,444,961	4,032,357,510	△ 587,912,549
運用益金 (e)-(c) (f)				
運用益率 (f)/(c)				
回転数 (c)/(a)		68.9回	80.6回	△ 11.7回

当年度は、34億4,444万4,961円の用品を購入し、各課等へ34億4,444万4,961円で払い出している。

用品購入費の内訳は、需用費26億4,061万9,971円(対前年度比9.2%減)、備品購入費8億382万4,990円(同28.6%減)である。

なお、繰替運用金利子398円は一般会計で収入している。

5 美術品取得基金

美術品取得基金は、前年度と同額の5億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区	分	令和5年度	令和4年度	比較増減
		円	円	円
基	金	500,000,000	500,000,000	
前	年度末美術品現在高	268,442,400	268,442,400	
当	年度の美術品取得額			
状	況美術品引渡額			
当	年度末美術品現在高	268,442,400	268,442,400	
当	年度末資金残額	231,557,600	231,557,600	

当年度は、美術品の取得がなかったため、年度末現在高は、美術品2億6,844万2,400円、現金2億3,155万7,600円で計5億円となっている。

なお、繰替運用金利子4,618円は一般会計で収入している。

